

## ショートコメント vol.39 (2015年6月3日)

テーマ：円安の進行で物価の上昇が進むとは限らない  
 ～依然として中間所得層向け商品の値上げには困難が伴う～

(12年半ぶりの円安水準)

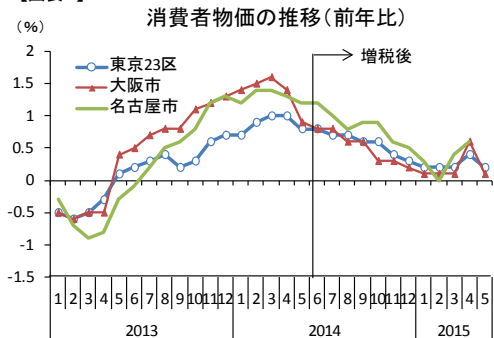
円ドルレートが1ドル125円台と、12年半ぶりの円安水準となっている。

円安に伴う影響としては、プラスとマイナスの両面があるが、気になるのはマイナス面の影響である。というのも、一般的には原材料コストの増加による物価の上昇がよく挙げられるが、必ずしもそうなるとは言い切れないからである。実のところ、中間所得層の賃金増加がなかなか進まない中、店頭価格は上げたくても上げられない状況にある。もちろん、徐々に進んではいるものの、企業が望むペースには程遠い。

(増税後の消費者物価の推移)

過去1年の消費者物価の動きにそれがよく表れている。この間、円安が進行したにもかかわらず、上昇率はむしろ低下している(図表1)。もちろん原油相場の低下による影響もあるが、エネルギー・食品を除いた「コアコア指数」も低下した点を見ると、実質賃金の減少などによる需要減の影響が大きいといえよう(図表2)。直近(4月)の統計では実質賃金がようやくプラスに転じたものの、前年比の伸び率はせいぜい0.1%であり、まだまだ値上げに耐えられる水準ではない。

【図表1】

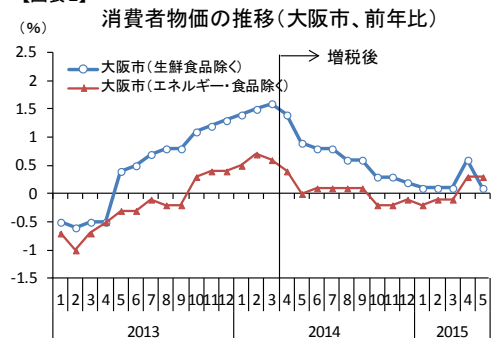


(今後の物価動向とその影響)

恐らく今後も物価は上がりにくいとみられるが、その場合に懸念されるのは企業収益への影響である。値上げが困難となれば、各企業がコスト増加分を吸収せざるを得ず、結果として収益の悪化が避けられない。特に懸念されるのは中小企業への打撃であろう。

つまり、円安によるマイナスの影響としては、物価が上昇するというよりも、物価はあまり上がらずに、中小企業の収益悪化が進む可能性が高いとみられる。これは賃金の面からいえば、中間所得層の賃金の増加がさらに遅れることに他ならない。

【図表2】



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。